

# 経済・金融 フラッシュ

## ユーロ圏消費者物価(22年9月) - 総合指数で10%に達する

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 結果の概要: 総合指数で2桁の伸び率に達する

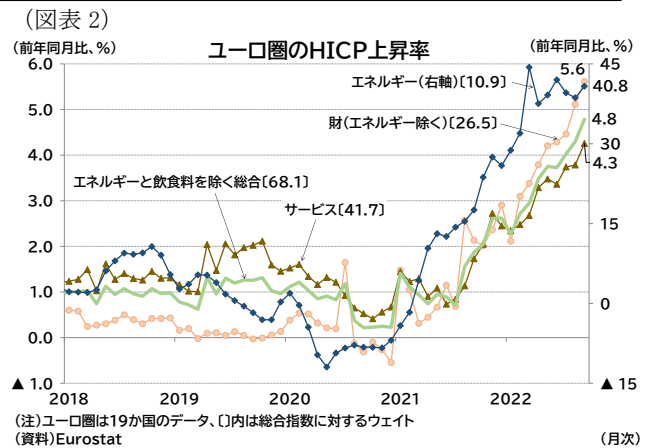
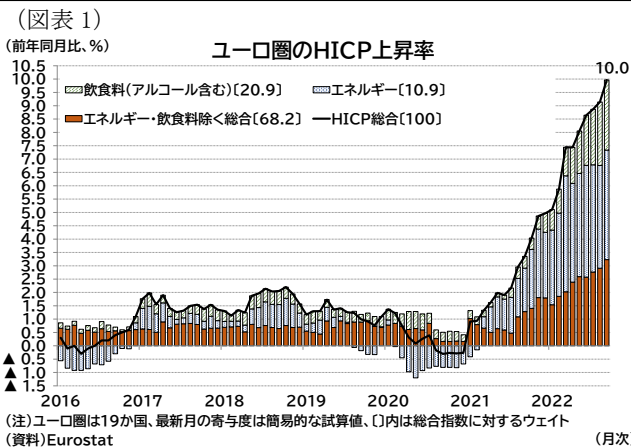
9月30日、欧州委員会統計局(Eurostat)は9月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices:EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

**【総合指数】**

- ・前年同月比は10.0%、市場予想<sup>1</sup>(9.7%)を上回り、前月(9.1%)から加速(図表1)
- ・前月比は1.2%、予想(0.9%)を上回り、前月(0.6%)から加速

**【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数<sup>2</sup>】**

- ・前年同月比は4.8%、予想(4.7%)を上回り、前月(4.3%)から加速(図表2)
- ・前月比は1.0%、前月(0.5%)からプラスに転じた



### 2. 結果の詳細: コア指数も5%近くまで上昇

22年9月のHICP上昇率(前年同月比)は全体で10.0%となり、8月の9.1%からさらに大幅に加速し、統計データ公表以来の最も高い伸び率を更新した。「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」も4.8%と最も高い伸び率を更新している。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

<sup>1</sup> bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

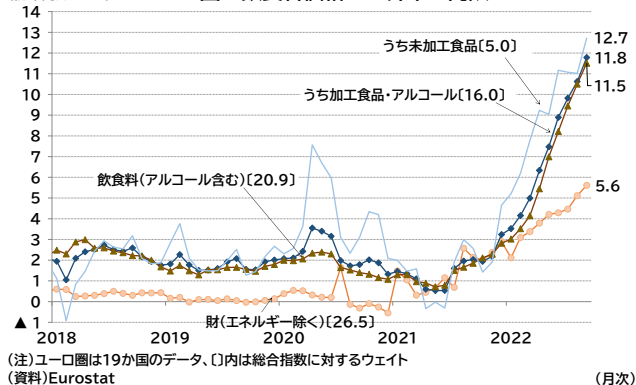
<sup>2</sup> 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

（飲食料も除く）」が7月4.5%→8月5.0%→9月5.6%、「サービス」（エネルギーを除く）が7月3.7%→8月3.8%→9月4.3%となり、いずれも大幅に加速した（前掲図表2）。品目別には8月までのデータとなるが、対面サービス関連の娯楽業（6月4.4%→7月4.4%→8月4.8%）は加速、外食・宿泊業（6月7.9%→7月8.3%→8月8.1%）はやや減速、エネルギー価格の影響を受けやすい光熱費（6月16.9%→7月17.7%→8月19.7%）は大幅な加速、輸送（6月14.4%→7月12.7%→8月9.9%）は大幅な減速となり、品目によってインフレ圧力に差がみられた。前年同月比寄与度では、「財」が1.45%ポイント程度、「サービス」が1.79%ポイント程度となり、これらの合計となるコア部分だけでインフレ率を3%以上押し上げていることになる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で7月39.6%→8月38.3%→9月40.8%となり、6月以来の40%超となった。前月比でも3.0%（8月は0.0%）と伸びている。エネルギーの前年同月比寄与度は4.10%ポイント程度（8月は3.95%ポイント）と見られる（前掲図表1）。

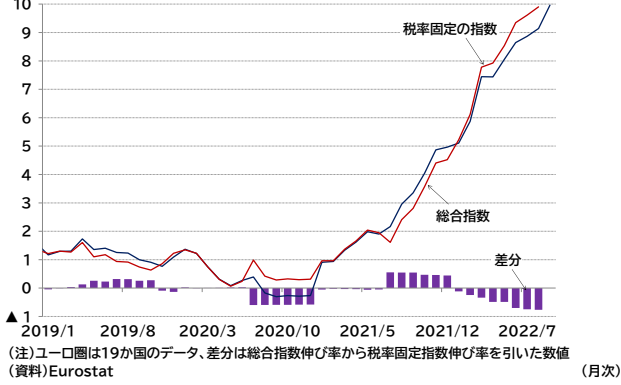
（図表3）

（前年同月比、%） ユーロ圏の飲食料価格の上昇率と内訳



（図表4）

（前年同月比、%） ユーロ圏のHICP上昇率(税率固定)

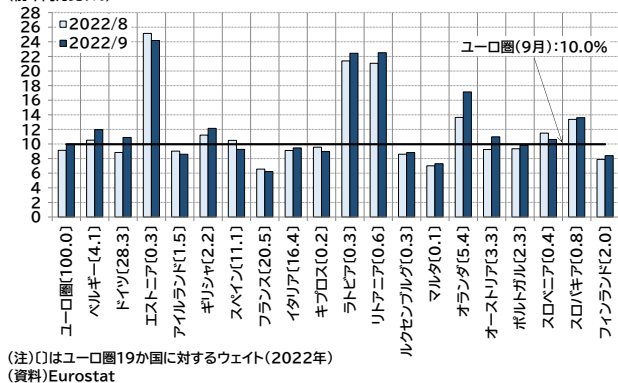


「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で11.8%（8月10.6%）となった。飲食料のうち加工食品の伸び率は11.5%（8月10.5%）、未加工食品は12.7%（8月11.0%）であり、9月も8月に続き加工食品の伸び率加速が目立った（図表4）。飲食料の前年同月比寄与度は2.63%ポイント程度（8月は2.25%ポイント）と見られる。

なお、ユーロ圏ではエネルギー関係の付加価値税（VAT）などの税金引き下げを実施している国があり、8月時点では全体で0.8%ポイント弱、インフレ率の抑制に寄与している（図表4）。

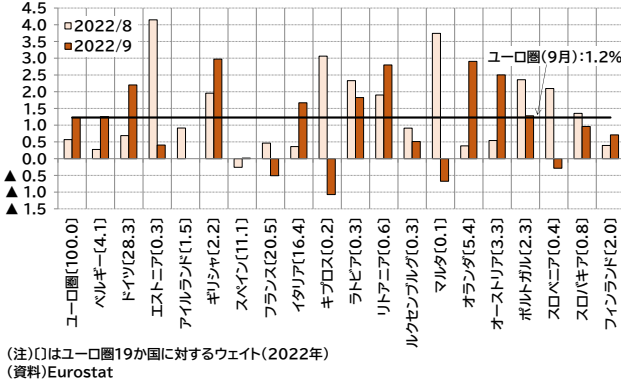
（図表5）

（前年同月比、%） ユーロ圏HICP上昇率(前年同月比)



（図表6）

（前月比、%） ユーロ圏HICP上昇率(前月比)



国別のHICP上昇率では、7月は前年同月比で19か国中13か国が加速、6か国が減速した（図表5）。また、前月比では19か国中14か国がプラスの伸び率だった（図表6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。